入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年１月18日
分任支出負担行為担当官　中国地方整備局
鳥取河川国道事務所長　井上　　直
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　31
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
鳥取河川国道事務所管内で使用する電気
鳥取河川国道事務所庁舎
契約電力　148kW
年間予定使用電力量　448,200kWh
鳥取国道維持出張所庁舎
契約電力　33kW
年間予定使用電力量　69,900kWh
殿ダム管理支所庁舎
契約電力　70kW
年間予定使用電力量　220,900kWh
駟馳山バイパストンネル施設
契約電力　101kW
年間予定使用電力量　333,700kWh
湯山・覚寺トンネル施設
契約電力　150kW
年間予定使用電力量　325,000kWh
高草トンネル施設
契約電力　41kW
年間予定使用電力量　176,900kWh
長尾トンネル施設
契約電力　54kW
年間予定使用電力量　79,500kWh
新戸倉トンネル施設
契約電力　59kW
年間予定使用電力量　123,100kWh
下味野トンネル施設
契約電力　74kW
年間予定使用電力量　179,000kWh
片山トンネル施設
契約電力　60kW
年間予定使用電力量　134,300kWh
高津原トンネル施設
契約電力　76kW
年間予定使用電力量　159,800kWh
用瀬第２トンネル施設
契約電力　306kW
年間予定使用電力量　831,100kWh
智頭・用瀬トンネル施設
契約電力　219kW
年間予定使用電力量　678,000kWh
上市場トンネル施設
契約電力　320kW
年間予定使用電力量　752,900kWh
尾見トンネル施設
契約電力　188kW
年間予定使用電力量　495,000kWh
志戸坂トンネル施設
契約電力　90kW
年間予定使用電力量　125,300kWh
二十世紀梨ふるさとトンネル施設
契約電力　29kW
年間予定使用電力量　102,600kWh
福井内海中常松トンネル施設
契約電力　208kW
年間予定使用電力量　410,900kWh
鳥取西道路気高青谷トンネル施設
契約電力　191kW
年間予定使用電力量　198,300kWh
西粟倉トンネル施設
契約電力　49kW
年間予定使用電力量　91,800kWh
江ノ原第２トンネル施設
契約電力　141kW
年間予定使用電力量　351,000kWh
大原トンネル施設
契約電力　52kW
年間予定使用電力量　139,600kWh
中町トンネル施設
契約電力　51kW
年間予定使用電力量　114,100kWh
今岡トンネル施設
契約電力　56kW
年間予定使用電力量　126,100kWh
釜坂第２トンネル施設
契約電力　68kW
年間予定使用電力量　209,000kWh
（電子入札対象案件）
（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和５年７月１日から令和６年６月30日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)｢物品の製造｣又は｢物品の販売｣のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、｢競争参加者の資格に関する公示｣(令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。)でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けていること。
⑺　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者又は、電子調達システムよりダウンロードした者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒680―0803 鳥取県鳥取市田園町４―400
国土交通省鳥取河川国道事務所経理課　電話0857―29―1982（内線223)
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロード又は、⑴の問い合わせ先で手交または郵送により交付。手交による交付は、交付の際、受領者の署名を必要とする。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和５年２月16日17時00分
⑸　競争参加資格確認の通知日　競争参加資格の有無の通知は、令和５年２月24日を予定する。
⑹　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和５年３月10日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和５年３月13日11時00分　国土交通省鳥取河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。